

コロナ自粛生活は、なぜか昭和の香り。

自動車がすっかり家電化して走り屋なんて人種は絶滅したかと思われたが、外出自粛で道路がすいたら、にわかには走り屋が復活したという。なんだか懐かしい気もする。自粛生活は、どこか昭和の香りがする。こんな生活も、案外悪くないなと感じている人も多いように思われる。

キーワード：（走り屋 高速道路 コロナ）

参考資料：

東京都心の首都高速道路で、夜な夜な騒音をまき散らして暴走しながら周回を繰り返す「ルーレット族」が活動を活発化させている。新型コロナウイルスの影響で時間を持て余し、外出自粛によりガラガラの首都高に繰り出しているようだ。警視庁は警戒を強めている。首都高辰巳第1パーキングエリアは、50台弱分の駐車スペースが70台ほどの車であふれかえっていた。関東各都県のナンバープレートを付けたスポーツカーなどが、低いエンジン音をうならせながら出入りを繰り返した。車外に集まって話し込む姿もあちこちで見られた。さいたま市の男性(27)は5台ほどで連なって走り、1周の早さを競うという。「一般車が減って走りやすくなった」。愛車は英アストンマーティン社製のスポーツカー。時速200キロ超を出すこともあるという。

（朝日新聞）

アフターコロナで多様化するスポーツ観戦

新型コロナウイルスの拡大に伴い、観客が集まる形でのスポーツ観戦が困難化したことで、リモート観戦への世間の関心が高まり。元来はスタジアムに行くことが困難な障害者向けに開発された遠隔操作ロボットなども、リモート観戦のツールとして使用目的が拡大し、普及する可能性。

キーワード：（スポーツ、リモート観戦、無観客）

参考資料：

サッカーJ3カマタマーレ讃岐は、丸亀市のPikaraスタジアムである相模原戦で、カメラ機能付き遠隔操作ロボット「アバター」（高さ約1.6メートル、重さ約60キロ）を導入し、スピード感あふれるプレー映像などを県障害者支援施設たまも園（高松市田村町）に配信。入所者らに実際にスタジアムにいるようなムードを楽しんでもらう。

全日空の持ち株会社・ANA（東京）と県、カマタマーレが連携した社会貢献活動の一環。スタジアムに来場しづらい人に実際の観戦と似た機会を提供するのが目的。

17日は試合会場にインターネットで結ばれたアバターが設置され、同園から入所者らがパソコンなどを使って操作する。選手バスを迎えたり、観客席で試合を観戦したりする予定。試合中は操作者の意思で視点を変えたり、臨場感あふれる歓声などを聞くことができたり、スタジアムにいるような雰囲気を経験できる。（四国新聞）

コロナの本当の致死率はどの程度なのか？

各国で徐々に抗体検査の実施結果が出てきているが、どうやら実際の罹患者は見えている感染者の10倍以上もいるようだ。問題は、そうだとするとコロナによる致死率は非常に低いことになることだ。インフルと大差ない致死率の病気のために、なぜ人類はこんなに大騒ぎしたのか？という問題が発生しそうだ。

キーワード：（コロナウィルス 致死率 抗体検査）

参考資料：

米スタンフォード大などの研究チームは19日までに、西部カリフォルニア州サンタクララ郡の住民を対象に新型コロナウイルスの抗体検査を行った結果を公表した。ウイルスに感染した人は4月初めの時点で同郡の人口の推計2.5～4.2%に上り、確認されている感染者の50～85倍に及んでいる可能性があるとしている。

研究チームは「実際の感染者は報告されている数よりもずっと多いことを示唆している」と指摘。推計を基にした致死率は0.1～0.2%と算出した。

（共同通信）

事実上のホームレス「ネットカフェ難民」の実態。

日本にはいわゆるホームレスが他国より少ないといわれるが、実際にはネットカフェなどに收容されて隠れているだけかもしれない。同じく日本にはあまりスラムがないといわれるが、これも別の形で存在しているかもしれない。コロナ禍は、そのような隠れた実態をあぶりだすきっかけになっている。

キーワード：（ネットカフェ ホームレス コロナ）

参考資料：

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言でネットカフェが休業対象となり、そこで寝泊まりしていた、いわゆる「ネットカフェ難民」が行き場を失っている。行政側は宿泊施設を無償提供するなどの支援に乗り出すが、そもそも実態をつかみ切れていない現状も浮かび、関係者は危機感を募らせている。

福岡市博多区的美野島公園。NPO法人「美野島めぐみの家」が週1回開く炊き出しに、約40人の路上生活者（ホームレス）が列を作った。ネットカフェ難民だという50代男性も並んでいた。

（西日本新聞）

アフターコロナでも重視されるリアルコミュニケーション

アフターコロナによりリモートを始めとしたオンライン化が急激に進展する一方で、フェイクニュースが蔓延。ファクトチェックの自動化を実現する技術対策が進展するも、フェイクニュースの生成技術も高度化。デジタルに対する信頼は限界点を迎え、リアルなコミュニケーションは今後も継続的に重視される可能性

キーワード：（フェイクニュース、AI、セキュリティ）

参考資料：

SNS（交流サイト）などで虚偽の情報である「フェイク（偽）ニュース」が流れる事例が増加。技術が進歩し、誰でも簡単に偽の動画を作り出せるようになったことが背景。「偽ニュース」は特に国政選挙や災害の際に便乗して投稿されて「いいね」やリツイートで拡散。もっともらしい内容が多く、個人が見破るのは容易ではない。

AIで偽物を見抜く技術の開発も進展。国立情報学研究所と仏パリ東マルヌ・ヴァレ大学は、自然な映像と加工された偽の動画を見分けるAIの開発を推進。企業ではネット上のリスク検知サービスを提供するエルテスがソフトウェア開発会社と判別技術の開発を検討。

しかし、技術だけで完全な対策になるとはまだ予想できない。「他のサイバーセキュリティ上のリスクと同様に、いたちごっこになる可能性もある」（スプラウト社長の高野氏）
（日経新聞）

数理モデル感染学は先端科学か？オオカミ少年か？

数理モデルで感染症対策をしようということで、政府の専門家会議が「何もしなければ42万人が死ぬ」と脅し、日本中を事実上ロックダウンしたが、後の検証ではロックダウン以前にすでに流行はピークアウトしており、ロックダウンは無意味だったというデータが出てきた。本当に数理モデル学者を信用していいのか？

キーワード：（コロナウィルス 数理モデル）

参考資料：

（4月7日の時点では2週間の時間差の都合で分からなかったものの）皮肉にも西浦氏が5月12日に公表したデータは、『4月7日の緊急事態宣言は不要であり、無駄であったということ』を示すものだった。そのデータによれば、1) 緊急事態宣言を出す約10日前の3月27日の時点で新規感染者はピークアウトして減り始めていたこと、2) 4月7日時点の緊急事態前後で感染者数の変化動向（実効再生産数）に変化が見られなかった、ということが示された。つまり、この西浦氏のデータは、「8割自粛」という戦略ではなく、それよりもずっと緩和的な（新規感染者が既に減り始めていた）「3月下旬頃の状況を持続する」という戦略を採用しているだけでも、感染の爆発は抑えられ、むしろ感染者は減少しており、十分だったということを示すものだった。

（京都大藤井聡教授の主張）

コロナ後の中国の政治的な動きに強い批判。

世界中のコロナ騒動において中国の政治的な動きが批判を浴びている。なぜ批判をされてまでそんなことをするのか、中国の真意はいまだにつかめないが、コロナ後の政治的な動きの中心が中国であることだけは間違いなさそうだ。そして、それはかなり厳しい道のりになりそうだ。

キーワード: (中国 コロナ 警戒)

参考資料:

新型コロナウイルスが広がる欧州で、中国への警戒論が急浮上している。中国が医療品不足の国を支援する「マスク外交」に乗り、メディアや政治家の対中批判を封じ込め、西洋に対する「中国の優位」を押し付けようとするからだ。当面は中国に依存せざるを得ない欧州連合(EU)も、対中姿勢の見直しに動いた。イタリアでは3月、中国外務省がマスク支援について公表したツイッター映像に、偽造疑惑が沸騰した。

住民がベランダで歌い、拍手する映像で、「中国国歌が演奏される中、『ありがとう、中国』と声をあわせるイタリア人」と紹介された。だが、同じ映像が伊紙のウェブサイトにあったことが、報道で判明した。伊国民が、ウイルスと闘う医師や看護師に拍手を送った様子を報じたもので、中国とは関係がない。

(産経新聞)

日本企業の「無駄」な蓄財が、コロナの危機を救う？

今まで日本の大企業の過大な内部留保は、アメリカ流のキャッシュフロー経営論において「最悪」なやり方といわれてきた。しかしコロナ禍を生き残るうえで、にわかにかにその価値が再評価されているという。手のひらを返したような評価の変化は、どう考えればよいのだろうか。

キーワード：（日本的経営 内部留保 雇用）

参考資料：

感染拡大で国際経済の収縮が進むなか、大手から中小まで企業は生き残りをかけて必死の模索を続けている。岩村充・早大大学院教授は、日銀の企画局兼信用機構局参事を務めた金融政策や経営管理研究の第一人者。新型コロナが収束した後に、企業経営のあり方が大きく変わると分析する。グローバリズムの流れが一転し、これまで批判を受けやすかった手厚い内部留保など「日本型経営」が再評価されると予想している。「昨年夏に米経営者団体『ビジネス・ラウンドテーブル』は、従業員や地域社会を重視する事業運営に取り組むと宣言した。株主第一主義からの進化を新型コロナ収束後の経済は加速させるだろう。」

（日経新聞）

「見えにくい」は認知症のリスク 目の変調は対応早く

年齢につれ発生する白内障などの視覚障害は認知機能と身体機能に大きな障害をあたえるということはイギリスの研究によって証明された。今後老人の視覚障害への対処はトレントとなるかもしれない。

キーワード：（認知症、白内障、視覚障害）

参考資料：

年齢とともに、かすむ、ぼやけるといった「見えにくさ」を感じるが増えてくる。だが、年のせいだから、と放置するのは危険。ドライアイとうつの関連や、白内障による見えにくさが認知機能低下につながるなどが分かってきている。一方、白内障手術で抑うつ状態や認知機能が改善するという報告や、目の動きをとらえることで簡易に認知機能の低下がわかる検査も登場している。早めに「目の変調」をチェックして、認知機能を守りたい。対象物を見るだけでなく生涯の健康を下支えするのが視機能。イギリスで行われた研究では、認知機能、身体機能、視機能の3つの維持が重要と提言。視覚障害は他の機能障害を招き、死亡リスクも高めるとし、予防の必要性を説く

（日本経済新聞）

コロナ禍は、世界の軍事バランスも脅かしている。

無敵を誇るはずの米海軍の空母がコロナウィルスで大ピンチに陥っている。船舶の閉鎖空間が伝染病にひどく弱いことが今回の件で露呈した。空母の運用が滞ることで、世界的な軍事バランスも危うくなっている。米中の衝突危機や、テロ組織の活発化もあり、世界は危険な状況になりつつある。

キーワード：（米海軍 コロナウィルス 軍事バランス）

参考資料：

米海軍は、新型コロナウイルスの感染が発生した原子力空母「セオドア・ルーズベルト (USS Theodore Roosevelt)」の乗組員1人が新型コロナウイルスにより死亡したと発表した。同空母では500人超の感染者が確認されており、今回が初の死亡例となった。

この乗組員は先月30日、検査により陽性と判明。今月9日に意識不明になったことが分かり、同空母が停泊する米領グアム (Guam) の海軍病院の集中治療室に入っていた。

(APF)

フランスが中国との感染症共同研究に不満。

フランスで、過去の政権が締結した中国との伝染病研究の枠組みを後悔・批判する論調が勢いを増している。いままで欧州において最も親中的であったフランスやイタリアからの支持がなくなってしまうのか。中国の憂鬱は日増しに大きくなっている。事の成り行きによっては、一帯一路戦略の見直しも余儀なくされる。

キーワード：(フランス 中国 コロナ)

参考資料：

ラジオ・フランス・アンテルナショナルの中国語版などを読むと、識者による10数年の「中仏共同プロジェクト」の経緯とともに、「中国への強烈な不信感」をにじませる内容が噴出している。中国とフランスが「中仏予防・伝染病の制御に関する協力」の枠組みを締結したのは、SARSが流行した翌年(2004年)。当時から、フランスの細菌戦争の専門家らは反対を唱えていたという。なぜなら、01年9月の米中枢同時テロ後、米国で炭疽菌によるテロ事件が発生するなど、世界で生物兵器への警戒が強まっていた。フランスの国防国家安全保障事務総局は、「『P4実験室』は将来、生物兵器庫に変容するのではないか」との懸念を抱いていたのだ。現在に至るまで、フランスは十分に関与できていないという。

(夕刊フジ)

イギリスのEU離脱は、新たなる「独立」気運。

英国のEU離脱はまともな善後策も決まらないままなし崩しに進みそうだ。現在はEU側が強気にでているが、長い目でみれば、「前例」ができてしまうことで、EU側のほうが被害が大きい。英国は結局、このままドイツのいいなりになっているよりも、多少の出血をしてもここで「独立」するほうが良いと考えているようだ。

キーワード: (イギリス EU ドイツ)

参考資料:

議会前広場では、英国旗ユニオンジャックや「独立記念日」などと書かれたのぼりを掲げた離脱派が続々と集まり、国歌を歌うなどして気勢を上げた。EU離脱党のファラージ党首らの音頭によるカウントダウンで31日午後11時の離脱の瞬間を迎えると、ひととき大きな歓声が上がった。2016年の国民投票で離脱に賛成票を投じた会社員トニー・バーネットさん(58)は「EUの統合は行き過ぎで、英国は独自の道を行くべきだ」と離脱実現を喜んだ。

一方、英BBCによると、残留派が多い北部スコットランドの中心都市エディンバラでは、離脱を惜しむ住民が地元民謡の「蛍の光」を合唱した。

(読売新聞)

在米韓国人知識層が、米国で自国の糾弾活動。

米国に住む韓国人の知識人が、文大統領を糾弾するために米国政府を利用している。韓国人知識層の得意な方法として、世界の世論に訴えて特定の国の動向に圧力をくわえるというものがある。今までは主に日本に対して実施されてきたが、今回は自国の大統領に対して同じ手がかかわられている。

キーワード：（アメリカ 韓国 政治運動）

参考資料：

韓国・ニューシスは「米ホワイトハウスの請願サイトにまたしても韓国の恥をさらす請願が掲載された」と報じた。米ホワイトハウスの請願サイトに23日、「米国に新型コロナウイルスを広め、米韓同盟を脅かす文在寅大統領を逮捕せよ」と題する請願が掲載された。同サイトでは掲載から1カ月以内に10万人以上の署名を集めた請願に米ホワイトハウスが何らかの回答をすることになっており、同請願には26日午後4時40分時点で11万5695人が署名している。同請願は韓国の元大学教授が掲載したものとみられている。

(Record China)

自動運転の最先端は、ありふれたゴルフカート。

世界中で話題の自動運転技術だが、今一つ実用化が遅れている。その中で、ヤマハ製の自動運転ゴルフカートがもっとも実用化に近い技術として注目されている。自動運転のゴルフカートというのは、実はほとんどが日本製でしかも日本でしか利用されていないので、外国人が見ると非常に驚く。

キーワード：（自動運転 ゴルフカート ヤマハ）

参考資料：

地方自治体の人手不足や過疎化の解決策として、さまざまなアイデアや新しいモビリティが提案されている。しかし、どれも実証実験で足踏みとなり、社会実装までたどり着くものは少ない。そうした中、すでにいくつかの商用利用をスタートさせた存在がある。それがヤマハの「ランドカー」だ。このランドカーは、新世代のモビリティとしてだけでなく、自動運転の面でも実績を積んでいる。ヤマハのランドカーをかんたんには、ゴルフ場を走るゴルフカート(電動カート)を公道走行可能にした乗り物だ。最先端技術の結集ではなく、昔からゴルフ場を走りまわる車両が基本となる。実はヤマハは、ゴルフ場向けのゴルフカートの国内トップメーカーで、毎年6000台ほどを国内向けに販売。海外向けも合わせると、年間6.6万台を生産しているのだ。

（東洋経済）

タイ国王、コロナ禍最中に奔放な行動で厳しい批判。

タイの新しい国王は、今までの国王と比較してかなり評判が悪いが、コロナ禍で世界中が自粛をしているさ中に、自国を離れてドイツで愛人20人と遊んでいたことが判明し、国民から強い批判をうけている。不敬罪があるタイで国王を市民が公然と批判するのは異例だ。長く続いたタイ王政の危機かもしれない。

キーワード：(タイ コロナ 国王)

参考資料：

3月末、タイの「ラーマ10世」ことワチラロンコン国王(67)の振る舞いが、世界を仰天させた。タイから約9000キロ離れたドイツ。国王は、側近数百人を引き連れ、アルプスを一望できる有名リゾート地・バイエルン州のガルミッシュ・パルテンキルヒェンにある高級ホテル「グランド・ホテル・ゾンネンビッヒル」を貸し切り、“コロナおこもり”ともいえる自主隔離生活を送っていたことが発覚した。スクープしたのはドイツ紙『ビルト』である。ドイツでも大規模な検疫が実施され、国境が封鎖されていたにもかかわらず、ドイツ当局はタイ国王の入国及び滞在を特別に許可していた。さらに驚くべきは、国王ご一行の中には、愛人20人を伴っていたという事実。コロナ禍の最中に、ドイツで“ハーレム”状態にあったというのだ。

(デイリー新潮)

世界最大の債権国中国が迎える空手形の恐怖。

中国が進める一帯一路構想のために、アフリカをはじめとした新興国に多額の借款を供出しているが、コロナ禍で、返済不能になる国が多数発生しそうだ。借金のカたに相手国の資源や港湾などを接收するやり方も酷い批判を受けており、今後はうまくいきそうにない。弱小国の空手形戦略に中国はどう立ち向かうのか。

キーワード: (中国 アフリカ 借款)

参考資料:

2013年に習主席が提唱した「一帯一路」構想のもと、参加国の鉄道や港湾などのインフラプロジェクトに多額の融資をしている。参加138ヶ国のうちのほとんどが途上国で、新型コロナウイルスの感染拡大で、債務返済に関し救済を求める国が続出している。中国の金融機関が「一帯一路」プロジェクトに貸し出した額は、4610億ドル(約49兆円)と推定され、世界最大の開発構想になっている。中国に救済を求めている国の多くはアフリカ諸国と見られる。コロナ危機の震源地ということで中国批判をする国もあり、救済を求める声は高まっていた。しかし、中国政府は債務国に対し利払いの一時停止を含むさまざまな答えを用意しているが、債務免除には反対だという。「一帯一路」の融資は海外援助ではなく、元金と適度な利息の回収は少なくとも必要だと説明している
(New Sphere)

ホテル事業者の医療分野への近接

アパホテルは社内に衛生検査組織を発足し、全ホテルに特別衛生検査官を配置したと発表した。今後ホテル業者が衛生を担う組織を内製化することで、入院エリアの運営等宿泊業の医療分野での近接が起こる可能性がある。

キーワード：（ホテル、医療）

参考資料：

アパホテルは14日、社内に衛生検査組織を発足し、全ホテルに特別衛生検査官を配置したと発表した。新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、「接触感染、飛沫感染対策を強化した衛生基準を策定」し、清掃の強化や最先端のITの導入など多方面から実践していく。実施にあたり、「本日（14日）、社内に衛生検査組織を発足し、ホテル毎に特別衛生検査官を配置することで、より実践的な衛生維持管理」を行う。「自治体による一棟借り上げ方式で8ホテルにおいて無症状者・軽症者の受け入れ」を行っているほか、テレワーク利用を想定したプランをホテル業界に先駆けて販売を開始した。ホテルの基本である安心・安全な滞在を提供するためには、「ホテルの衛生基準の強化と衛生維持管理のため社内に特別衛生検査官の配置が必要」と判断した。

（観光経済新聞）

社会の複雑性が「罰する神」を生む

人間の道徳心を監視する要素を持つ宗教は、人口増大等社会の複雑さが増したことで登場する。小集団だと相互監視が容易なのに対し、見知らむ人との相互作用が増えるため、道徳心や相手への安心感として宗教が広まったと仮説付ける。複雑さを増す現代では宗教とは別の形で「罰する神」が生まれるかもしれない。

キーワード：（宗教、神、監視）

参考資料：

オックスフォード大学や慶應義塾大学の研究者らの「神の罰を信じる宗教が現れるタイミング」の研究によると、過去1万年の歴史の中で存在した30の地域における414の社会集団について、社会的複雑さを示す51個の尺度と、「超自然的存在による道徳心の強制」を示す4個の尺度を用いて分析を行った。その結果、「道徳心を求める宗教が登場するのは、社会的な複雑さが急激に上昇した後である」ことが明らかになった。社会集団の全人口が100万人を超える前後のタイミングで、道徳心を求める宗教が登場する傾向がある。社会的な複雑さが低い場合は儀式的な要素が強い宗教のままだが、社会的な複雑さが急激に上昇した後のタイミングでのみ、「道徳的であることを求める神」が登場するという。

(Gigazine)

個人情報 を国が管理することの是非。

コロナ禍の中、個人の権利を制限して街をロックダウンしたり、感染者の個人情報を国が管理したりするやり方が「合法化」されるのではないかという懸念が広がっている。そういう方法をとった中国と韓国が成功例だから、という論法である。しかしそうではない方法で成功した国もある。日本もその例と言われるだろう。

キーワード: (個人情報 コロナウィルス 中国)

参考資料:

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、多くの国では非常事態宣言が出され、外出制限などの措置が導入されている。専門家は、ウイルス封じ込めにはこうした措置が必要だと認める。一方で、国民の基本的な権利が奪われたり、危機終息後もこうした措置が解除されない恐れがあると懸念する声もある。米国に拠点を置く国際非営利法制センター(ICNL)は、新型コロナの感染拡大を受けて各国が施行する法律が国民の自由や人権にどのような影響を及ぼすかを調査している。人権保護団体オープン・ソサエティ・ヨーロピアン・ポリシー・インスティテュート代表、カール・ドーラン氏は、非常事態に伴い拡大した権限を一部の政府は危機が終息した後も維持しようとする恐れがあると指摘。独裁主義に進むリスクがあると警告した。

(ロイター)

コロナ禍は、むしろ精神をむしばんでいる。

コロナ禍は、精神に対するダメージも大きいということが、少しずつ議論されはじめている。特に「感染したくない」とする社会心理が特定の人に対する社会的な差別を生んだり、本人自体への過剰なストレスの原因になっている。日本でもこの問題は潜在的に極めて大きいと思われる。

キーワード：（精神疾患 コロナウィルス ストレス）

参考資料：

新型コロナウイルスとの戦いで最前線に立っている英国国民保険サービス(NHS)のスタッフが、不安症や燃え尽き症候群、心的外傷後ストレス障害(PTSD)を発症するリスクに直面している。英心理学会は、イギリスで「将来の精神衛生の危機」が危ぶまれるなか、心理面での応急処置が提供されるべきだとしている。英政府はNHSスタッフについて、ストレスを感じたときは電話相談を利用できるとしている。しかし国会議員らは、それでは不十分だと指摘。精神的に打ちひしがれたスタッフにさらなる支援を提供するよう、政府に求めている。

(BBC)

「脱・香港」富裕層の増加の兆し。

中国政府の香港に対する締め付け強化で、今後、香港が過去100年あまり持っていた自由主義圏としての特権は失われる。その結果、香港住民の台湾への移住が増加すると思われる。今後は台湾だけではなく、シンガポールやマレーシア、そして日本への移住も増加するだろう。

キーワード: (中国 香港 台湾 移住)

参考資料:

中国の全人代で、香港市民の基本的な人権に制限を加える「国家安全法」を香港に導入する方針が決まったことを受け、香港社会では中国への怒りや生活への不安とともに、手詰まり感が広がっている。台湾などへの移民希望者も急増中だ。2014年の香港民主化運動「雨傘運動」の元リーダーで、政治団体「香港衆志」幹部の黄之鋒(ジョシュア・ウオン)氏は同日、記者会見し、「米国の対中制裁として、香港への優遇関税措置が凍結される可能性が高い」と述べ、国際社会による中国への圧力強化に期待を示した。香港からの輸入品に適用されている優遇措置がなくなれば、香港は経済的ダメージを受けることになる。とはいえ、中国側が香港の立法会(議会)を無視して国家安全法を導入しようとする中、香港側にそれを阻止する手立ては他にない。

(産経新聞)

自動運転車には、人間的思考が不可欠

自動運転車に人間心理を教えこむことで、進路予測の精度が25%向上することが明らかになった。人間が運転をする際に現れる利他主義、向社会的、個人主義、競争的思考を自動運転車が学ぶことにより、車同士の事故の回避が可能だ。人間的な心が自動運転車に搭載されることによって、運転がさらに洗練されるだろう。

キーワード: (自動運転 人工知能 人間心理)

参考資料:

Self-driving cars are coming. But for all their fancy sensors and intricate data-crunching abilities, even the most cutting-edge cars lack something that (almost) every 16-year-old with a learner's permit has: social awareness. In a new paper, the scientists integrated tools from social psychology to classify driving behavior with respect to how selfish or selfless a particular driver is. Specifically, they used something called social value orientation (SVO), which represents the degree to which someone is selfish ("egoistic") versus altruistic or cooperative ("prosocial"). The system then estimates drivers' SVOs to create real-time driving trajectories for self-driving cars. Testing their algorithm on the tasks of merging lanes and making unprotected left turns, the team showed that they could better predict the behavior of other cars by a factor of 25 percent.

生きた俳優よりも死んだデジタル俳優

故人の俳優をCGIで復活させた映画が話題だ。故人のパブリシティ権に保護期間を定めているアメリカでは、期間を過ぎてから映画の登場人物として復活させられてしまう俳優も出てくるかもしれない。CGIの費用が生きた俳優へのギャラより低価格であることも考えると、デジタル俳優の乱用が問題になる日も近いだろう。

キーワード：（ 映画製作 デジタル俳優 死後 ）

参考資料：

故人である俳優のジェームズ・ディーンが新作映画に“起用”されたことが、米国では波紋を呼んでいる。亡くなった俳優がデジタル技術で“復活”する事例が相次いでいるが、こうした動きが今後さらに加速するかもしれない。その背後には、ハリウッドで著名人の遺族からパブリシティ権の管理を一手に引き受ける企業の存在が見え隠れしている。独立系制作会社のMagic City Filmsが、このほどジェームズ・ディーンを“復活”させる計画を明らかにした。復活といっても、本当に生き返らせるわけではない。既存の映像や写真を活用すると同時に、全身をCGIで作り出すというデジタル技術による復活だ。死後に許可なく映画で復活させられたくない有名人は、いくつかの方法を使って自分の権利を保護することができる。それでも死後の保護期間が過ぎると、権利は消滅してしまうため、彼らや彼らの遺族の利益を守るためにも、新たな法律や制度が必要となる。

温暖化対策のための人工葉の森？

温暖化対策として、光合成のアイデアを取り入れ、二酸化炭素を吸収・酸素を輩出する人工葉が注目されている。特に、電気を使うことなく、光合成を成功させ、人工葉も開発されており、今後、人工葉だけで作られた森や庭が温暖化を解消し、私たちの身の回りの緑は人工葉に取って代わるかもしれない。

キーワード: (人工葉 温暖化対策)

参考資料:

Scientists have created an “artificial leaf” to fight climate change by inexpensively converting harmful carbon dioxide (CO₂) into a useful alternative fuel.

The new technology, outlined in a paper published today in the journal Nature Energy, was inspired by the way plants use energy from sunlight to turn carbon dioxide into food.

“We call it an artificial leaf because it mimics real leaves and the process of photosynthesis,” said Yimin Wu, an engineering professor at the University of Waterloo who led the research. “A leaf produces glucose and oxygen. We produce methanol and oxygen.”

(WATERLOO NEWS)

宇宙でも、都会でも、大量に実のなる速育トマト

狭い都会でも宇宙空間でも大量に実をつけるトマトが発明された。近年も遺伝子的に育てやすい作物を作る実験は葉物野菜で行われていたが、NASAも注目するこの技術は顕花植物に普遍的な遺伝子を利用しているためトマト以外にも応用が可能だ。世界的な食糧難や火星移住計画にも、この技術は役立ちそうだ。

キーワード: (遺伝子操作 野菜 農業)

参考資料:

Lippman and his colleagues created the new tomatoes by fine-tuning two genes that control the switch to reproductive growth and plant size, the SELF PRUNING (SP) and SP5G genes, which caused the plant to stop growing sooner and flower and fruit earlier.

He is refining this technique, published in the latest issues of Nature Biotechnology, and hopes others will be inspired to try it on other fruit crops like kiwi. By making crops and harvests shorter, Lippman believes that agriculture can reach new heights. "I can tell you that NASA scientists have expressed some interest in our new tomatoes," he said. While the first ship to Mars probably won't have its own farm, astronauts may still get to test their green thumbs with urbanized, space-faring tomatoes.

(Cold Spring Harbor Laboratory)

商用MaaSの実現で解決を図る脱炭素化、人手不足

経済産業省を中心に、商用MaaS(Mobility as a Service)の検討が開始された。物流事業者間での、物流・商流データの連携、物流機能の自動化が実現することで、物流業界にて深刻化する人手不足や環境規制への対応などの課題解決の糸口になる可能性。

キーワード：(物流MaaS、人手不足、脱炭素化)

参考資料：

経済産業省は、物流分野での新しいモビリティサービスの実現を目指す「物流MaaS(Mobility as a Service)勉強会」について、2019年度の成果を取りまとめ公表した。まず物流業界が抱える課題として「環境規制強化への対応」「慢性的な需要過多・人手不足」「物流のICT化・デジタル化」「商用分野でのCASE対応」を挙げている。そのうえで、これらの解決に貢献するため「荷主・運送事業者・車両の物流・商流データ連携と物流機能の自動化の合わせ技で最適物流を実現し、社会課題の解決と物流の付加価値向上を目指す」という将来の「物流MaaSの実現像」を描き、商用車メーカーが荷主・運送事業者等の進める物流効率化に対して、商用車のコネクテッド化やデジタル技術の活用を通じて、共同輸送や混載配送・輸配送ルート最適化等を共同で実現していくことが必要だとした。(LNEWS)

自律運航船により海上物流の安全性、正確性が向上

船長、乗務員も乗船せず、完全に自律運行する船の開発が進展。

実用化が進展すれば、海上物流の安全性が改善、荷物の到着時刻の予測などの精度も改善すると期待される。

キーワード：（自動運転、船、物流）

参考資料：

船長も乗務員もいない完全自律運航船である「メイフラワー自律船(Mayflower Autonomous Ship)」が、海上実験の一環として2020年9月から大西洋を横断予定。メイフラワー自律船に用いられている技術は、海運業界を大きく変え、海に関するデータの収集といった面でも発展が期待されている。

2020年の時点で、自動操縦が可能な自動運航船は多く存在。しかし、自動運航船の多くは臨機応変な対応ができず、操縦士の判断に大きく依存しているため、無人での運航は難しいとされている。メイフラワー自律船は、IBMによって開発されたAIと、サーバーを分散配置して大容量のデータを高速に処理するエッジコンピューティングシステムを利用することで、海上で感知、思考、意思決定を自動で行えるよう設計されている。

（GAIGAZINE）

助け合い、共感しない日本人

コロナ禍において助け合いが求められているなか、知らない人に対する助け合いの実態は未だ少ない。若年層男性の4割に至っては、助け合う社会に共感できないとしている。知り合いかどうかによる相互扶助の断絶は更に大きくなっていくのではないだろうか。

キーワード：（助け合い、共感）

参考資料：

日本社会が助け合いにあふれていると考える人は、わずか2%。過去1カ月の間に見知らぬ困っている人を助けたことがあるのは14%。手助けをしなかった理由として最も多かったのが「そのような場面に出会わなかった」で、75%を占めた。反対に知らない人に助けを求めることが出来ると回答したのも4%と、人を助けるのもSOSを出すのも苦手な日本人の実態が、最新の調査で明らかになった。調査を行ったのは「こくみん共済coop」。日本国内に住む15～79歳の男女3000人を対象に、2020年1月、インターネットを通じて行った（小数点以下切り捨て）。さらに、20～30代男性の4割が助け合う社会に共感出来ないという衝撃の結果も。

(Business Insider)

定住人口、ではなく、関係人口

国土交通省は日常の生活圏や通勤圏以外に、特定の地域を継続的に訪れる「関係人口」の推計を初めてまとめた。三大都市圏では約1080万人(18歳以上)に上り、趣味やイベント参加、街おこしといった関わり方があった。同省は人口減少社会での地域の担い手として重視しており、実態把握をさらに進める方針である。

キーワード：(地方創生 人口 関係人口)

参考資料：

人口減や高齢化で地方の街づくりの担い手が不足するなか、定住人口の増加や観光客の取り込みとは異なる地域活性化の手段を探ることが求められている。そのため的手段として注目されているのが「関係人口」である。関係人口を取り込めれば人口減少下でも地域の活力維持につながる。

今回の調査では三大都市圏に住む人の約23%が関係人口として位置づけられた。大多数を占めるのが地域を定期的に訪問して活動する関わり方だ。地域の人との交流イベントや体験プログラムに参加する関わり方、本業以外の副業などに取り組む方法、ふるさと納税などを通じて関わる方法もある。

(日本経済新聞)

スマートシティ構想も感染症対策を。

コロナ禍で、グーグル関連会社が企画していたカナダのスマートシティ構想が中止された。従来のスマートシティ構想は、感染症のことはまったく想定していなかった。今後は感染者対策も想定したスマートシティを再検討する必要があるのかもしれない。

キーワード: (スマートシティ コロナ カナダ)

参考資料:

米グーグルの親会社アルファベット傘下の都市開発会社サイドウオーク・ラボは7日、カナダのトロントで進めていたスマートシティ計画を断念すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済の不確実性が高まったためだ。サイドウオークは2017年に官民協業プロジェクトへの参画を発表。自動運転技術などを活用し、環境に配慮した未来の街づくり構想は注目を集めた。一方で、データ収集の在り方を巡り、プライバシー問題の議論を呼んだ。サイドウオークのドクトロフ最高経営責任者はブログで「世界やトロントの不動産市場に経済的な不確実性が生じている。12エーカー(約4万9千平方メートル)の計画を財政的に実行可能にするのは困難だ」と述べた。

(共同通信)

若者の間でコロナパーティ。

米国の西海岸の若者文化の中では、わざとコロナウィルスに感染することを目的にした「コロナパーティ」が開かれている。若者は感染しても重症化しにくいし、いったん感染すれば抗体ができてその後はストレスなく生きられる。各種の政府の保護ももらえる、ということだろう。大阪の西成にも同じ動きがあるという。

キーワード: (コロナ 若者 米国)

参考資料:

米北西部ワシントン州当局は、新型コロナウイルスにわざと感染する目的で非感染者が感染者と交流する「COVID-19パーティー」を計画する人々がいるとの報告について、懸念を表明した。ジョン・ウィースマン州保健相は、「パンデミック(世界的な大流行)のさなかに集まるのはとてつもなく危険で、入院どころか死亡する危険が高まる」と指摘。「その上、COVID-19から回復した人が長期的な免疫を獲得するかも、分かっていない」「このウイルスについては、まだ分からないことが多い。感染者に長期的な健康問題が起きるかもしれない」と述べた。シアトルの南東約420キロに位置するワラワラ郡の当局が、郡内で確認された感染者の中に、意図的に感染を拡大させる「COVID-19パーティー」と称する集まりに参加していた人が複数いると報告していた。。

(時事通信APF)

アマゾン熱帯雨林、2035年までにCO2吸収能力失う恐れ

世界の熱帯林でCO2を吸収する能力が急速に失われている。調査対象となったアマゾンでは、森林のCO2吸収能力が35年までにゼロになると予測された。現行の気候モデルだけでなく、これらのモデルに基づく気候変動緩和戦略についても見直しする必要があるだろう。

キーワード：（熱帯雨林 吸収能力喪失 気候変動）

参考資料：

世界の熱帯林で、温室効果ガスの二酸化炭素（CO2）を吸収する能力が急速に失われていると警告する研究論文が4日、発表された。南米アマゾン地域の熱帯雨林は15年以内に、CO2の吸収源から発生源へと変わる恐れがあるという。光合成を通じて吸収されるCO2の量が、火災や干ばつ、森林伐採などに起因する樹木の消失により放出されるCO2の量を上回る場合、森林はCO2吸収源として機能する。森林の減少率は世界各地で異なっているが、アマゾンの吸収能力は、サハラ以南のアフリカの熱帯雨林の吸収能力をはるかに上回る速度で急速に低下している。今回調査対象となったアフリカの森林のCO2吸収能力は、2030年までに14%低下すると推定されるという。一方アマゾンでは、森林のCO2吸収能力が35年までにゼロになると予測された。

（ AFP ）

ホテル・旅館を「個室オフィス」として使う

定額制で全国の家に住めるサービスを展開する「ADDress」は、ホテルや旅館・民宿を職住融合型の個室として一括提供する部屋を募集している。観光需要の急減やシーズン型リゾートの繁閑調整など、観光業の稼働を下支えする新たなプラットフォームになりうる。

キーワード：（ 働き方 アフターコロナ MaaS ）

参考資料：

外出自粛期間が継続する中で企業のリモートワーク実施が広がり、必ずしもオフィス近郊に住まなくても働ける場が確保され始めています。野村総合研究所の調査では、コロナの影響により企業のテレワーク実施者は全体で26%増加して40%に。特に、従業員数30人～1,000人未満の中小企業において、この傾向が顕著であるとの結果が発表されました。こうした社会の動きを捉えると、人口が密集する都心から離れて暮らすニーズは一層高まり、同時に個人における「住まいの定義」も見直されることが予想されます。

ADDressは社会環境の変化を見据え、「住まいと働き方をシフトしたい人」の受け入れを推進。利用個室の拡充に向けて提携を希望するホテル・旅館・ゲストハウス等の宿泊施設を募集し、職住融合型の滞在個室を提供していきます。

(PR TIMES)

シンガポールではZoomで裁判し、死刑判決。

シンガポールでは、ついに遠隔会議システム「Zoom」を用いての裁判が実施され、死刑が宣告されたという。宣告された犯罪者も、なんとも不思議な気持ちだったのではないだろうか。しかし「Zoom」の先にいた裁判官が本当に実在する人間だったのか、それともAIだったのかは、どうやって検証できるのだろうか。

キーワード: (シンガポール zoom コロナ 裁判)

参考資料:

シンガポールの最高裁判所は15日判決公判を開き、ビデオ会議システム「ズーム」を通じてマレーシア人の男(37)に麻薬密輸の罪で絞首刑を言い渡した。AFP通信が20日報じた。死刑という極めて重い判断をネット経由で告げたことに「残酷だ」と批判の声が上がっている。

シンガポールでは新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、外出が制限されている。企業の会議やオンライン授業でビデオ会議システムの利用が進んでおり、最高裁も関係者の感染予防のため導入したという。

(時事通信)

温暖化による強い台風の頻発と災害保険の破綻

温暖化の影響により、これまでよりも強い台風が発生するようになる。それに伴い、土砂災害などの自然災害が増加する。これに対して、人びとは災害保険をかけてリスクヘッジをしようとするが、頻発する自然災害にもはや保険が対応できず、災害保険そのものが成り立たなくなる。

キーワード：（強い台風、温暖化、土砂災害）

参考資料：

台風1号は強い勢力でフィリピンを北西へ進んでいます。中心気圧は985ヘクトパスカル、風速25メートル以上の暴風域を伴っています。今後も北上を続け、あさって17日には、バシー海峡を通る見込みです。18日朝までに沖縄の南で、熱帯低気圧に変わる予想です。

熱帯低気圧に変わったからといって、油断はできません。16日は、大陸から西日本に延びる前線が、南へ下がるでしょう。前線に向かって、台風周辺の暖かく湿った空気が流れ込みます。九州南部を中心に発達した雨雲がかかり、大雨の恐れがあります。特に奄美付近では17日にかけて、発達した雨雲がかかり続けるでしょう。大雨による土砂災害などに注意が必要です。今後の最新の気象情報をご確認下さい。

tenki.jp

経済合理性の名の下に使えなくなる地方の社会インフラ

老朽化する社会インフラの維持コストを抑制するため、非破壊検査の活用が進む。その結果、危険性の高いインフラは把握されるものの、自治体における修繕予算の確保が追い付かず、使用を停止せざるを得ないトンネル等の社会インフラが多く出現。地方の衰退が加速する。

キーワード：（テラヘルツ波技術、非破壊観測、文化）

参考資料：

ミュオンラジオグラフィ技術…名古屋大学がJST先端計測分析技術・機器開発プログラムの一環として平成23年～平成27年に開発。透視したい構造物を貫通したミュオンの数分布を把握することにより、構造物内部の密度分布が分かる。ミュオンは私たちの手のひらでは1秒に一つは通過している。

初期ルネッサンス絵画…テラヘルツ波とは概ね0.1テラHz～10テラHzの周波数帯の電磁波。今回調査された絵画は、石膏下地が2層ある中世の技法（絵が祭壇の装飾という扱いだった時代の技法）を用いながら、表現としてはルネッサンスの特徴である自然で人間的な作品であることから、ルネッサンスの夜明けを示す作品であることが分かった。

（文部科学省「平成30年版科学技術白書」）

分身ロボ「オリヒメ」貸します 新型コロナ、在宅勤務で

コミュニケーション障害症の人だけではなく、今回のコロナウィルスをきっかけで分身ロボットが社会の新たなトレンドとなりうる。

キーワード：（分身ロボット、オリヒメ、新型コロナ）

参考資料：

病児らの学習支援に貸し出していた分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」について、米子市の「コラボレーション・コンサルティング合同会社」は一般向けの貸し出しを3月2日から始める。新型コロナウイルスの感染拡大防止のために在宅勤務する人などを支援する取り組み。山陰を中心に中四国で展開していく。オリヒメは、高さ23センチ。カメラとマイク、スピーカーを備える。テレビ電話と異なり、顔や家の中がうつりこまないため、勤務期間中の常時接続に抵抗感が少ない。また、左右の腕を動かして拍手や拳手などのジェスチャーができるといった利点がある。一方、インターネット接続や初期設定がはじめての利用者には、利用を開始するまでの準備に手間がかかるため、自宅でオリヒメを使えるようになるまでを同社がサポートする。

（朝日新聞）

お客様は神様？不寛容社会の到来を許すのか？

日本に根強いお客様第一主義がエスカレートしている代償なのだろうか。明らかに理不尽なクレームに対しても、誠実に答えざるを得ない状況が、新たな保険商品の開発に繋がっている。このまま行くと、新事業、製品開発のスピードやイノベーションが無いこと自体にクレームを付けられる社会が到来するのだろうか。

キーワード：（カスタマーハラスメント、中小企業、不寛容）

参考資料：

理不尽な要求をするお客様が目立っている。些細なミスも許せず、客としての強い立場を利用して、店員を攻撃する人が増えている。加重労働やSNS疲れなどによるストレスで人々から自制心が奪われ、怒りの沸点が下がっているのが最大の理由だ。中小小売店の場合、クレーム対応の専門部署がない場合が多い。そんな事業者のための保険が相次ぎ登場している。損保保険ジャパンが18年に発売したのが、「クレーム対応費用保険」。2月末現在で2700の事業所が加入している。クレマーへの対応に困ったら「クレームコンシェル」が室生で相談を受け付ける。それでも解決しない場合は弁護士に依頼できる。損保ジャパンは弁護士費用を払う。カスハラ(カスタマーハラスメント)やSNS上での中傷などで弁護士に相談する費用を補償する。業種を問わず加入でき、カスハラなどに対応する専門部署のない中小企業にとって役立つ商品になっている。

(日経新聞)

高速SAの最新鋭トイレ「お疲れですよ」 便座で測定

高速道路の安全運転のために作れた、疲労度を測定するトイレが今後流行っているかもしれない。便座の隣の壁にある液晶タブレットを押すだけで自分の疲労度が分かるため、運転手が精神状況を把握しながらより安全な運転ができる。

キーワード：（高速道路、疲労度測定、トイレ）

参考資料：

昔はお世辞にもきれいとは言えないことが多かった高速道路のトイレ。近年は他の商業施設にひけを取らないほどきれいになったが、中日本高速道路（名古屋市）管内ではさらに独自の機能が次々導入されている。東名高速の海老名サービスエリア（SA、神奈川県海老名市）の個室トイレにこのほど、「疲労度測定」機能がついた。便座に座り、壁にある液晶タブレットのボタンを押すと、1分ほどで「現在の疲労度」が表示される。

トイレだけに、カメラ画像などで分析するタイプは難しい。「加速度センサー」で心拍数を計れることを知り、便座につけることを発案。自ら東京・秋葉原で部品を買って試作し、大学による実験も経て完成。昨年12月下旬に導入した。

（朝日新聞）

新型コロナウイルスで世界の紛争激化の恐れ

武力紛争は激化するリスクが高いと専門家が指摘した。パンデミックが今後数か月で紛争当事者の意志や戦闘能力を弱らせる可能性もあるが、パンデミックで紛争が激化し、人道状況や人の移動をめぐる状況が悪化する恐れがある。

キーワード: (COVID-19 紛争激化 パンデミック)

参考資料:

世界の大国の関心が新型コロナウイルス感染症に注がれている今、シリアやリビア、イエメン、アフガニスタン、そしてアフリカのサハラ砂漠南縁のサヘル地域などで起きている武力紛争は沈静化するのか、あるいは激化するのか？ この疑問に、専門家や国連の外交官らは、後者の深刻なリスクがあると指摘する。新型コロナウイルスの流行前は外交上の強い関心の的だったリビアとシリアのイドリブ県では、今も内戦が続いている。こうした国々では今のところ、中国や韓国、欧州ほど大規模な新型コロナウイルスの影響は見られない。だが、ウイルスがひとたび内戦で荒廃した貧困国に及べば、壊滅的な被害が生じる恐れがある。国連は、外国からのまとまった支援が得られなければ、「数百万人」が死亡する可能性があるかと懸念する。

(goo news)

AI作曲ソフトは、音楽制作の主流になる？

現時点ではAI作曲は人間のそれに勝るとはいえないレベルだが、今後人間と遜色ない作曲ができる可能性が高いだろう。もし人工知能作曲が当たり前となったら、私たちの生活が豊かになるかもしれない。

キーワード: (AI 音楽制作 作曲法変革)

参考資料:

米テキサス州で今月開催された音楽や映画の祭典「サウス・バイ・サウスウエスト」では、AIがすでに音楽業界に入り込み、楽曲作りに活用されている現状が浮き彫りにされた。世界で初めて全曲をAIで作曲した画期的な音楽アルバムは、すでに昨秋リリースされている。動画投稿サイトYouTubeで人気を集めるポップアーティスト、タリン・サザンさんのアルバム「I Am AI」だ。サザンさんは楽器の演奏はまったくできないが、2年前にAI作曲ソフト「アンパー・ミュージック」を使った楽曲作りを始め、アルバムに収録されている全8曲をAIで作曲した。このAI作曲ソフトを提供している米企業「アンパー・ミュージック」は、エンジニアやミュージシャンらのグループによって2014年にニューヨークで設立された。AIを使って従来の作曲法を変革しようとするスタートアップ企業の一つだ。

(AFP)

仏の道もAIが。宗教の在り方を再考する？

遂にロボットが法話を行う時代が到来。京都の高台寺が周囲の批判をものともせず、新しい宗教の在り方を提案している。寺院においても後継者問題が喫緊の課題となっているが、ロボットが道に迷う人間の進むべき方向性をサジェッションする時代が到来するのか。人とロボットの主従関係が変わる世界も近いのか。

キーワード：（仏教、ロボット、AI、信仰）

参考資料：

400年の歴史を持つ日本の寺院が、法話を行うロボット「マインダー」を取り入れた。成人大のアンドロイドは観音菩薩（ぼさつ）をモデルにしたもので、京都の高台寺に今年導入された。批判的な人からは「フランケンシュタインの怪物」になぞらえる声も上がるが、関係者の間での評判は上々。僧侶の後藤典生氏は「お坊さんとロボットが全然違うところは、我々は死にゆく存在だということだ」と指摘し、アンドロイドの「不死性」を強調した。一部からは冒瀆（ぼうとく）との批判も寄せられたが、後藤氏はそうした主張を退ける。「仏教は神への信仰ではなく、仏陀（ぶつだ）の道を追求するものだ」「それを表現するのが機械や金属片、樹木であっても構わない」仏教の経典「般若心経」に関する25分間の法話を授けるようプログラムされており、説法中は胴体や腕、頭を動かす。

（CNN）

領土問題は次の次元へ。未来の資源獲得競争開始。

いよいよ、地球外の資源獲得に対し、米国が具体的な交渉カードを切り始めた。月面探索は一国のではリスクが高すぎるものの、当該地域における利権の争いは熾烈を極めることが想定される。如何に有効な連合軍を築けるのか。日本はこのまま米国に追従するだけなのか、それとも世界をリードするInitiativeを取り得るのか。

キーワード：（宇宙、月、資源開発、協定）

参考資料：

米航空宇宙局(NASA)は15日、有人月面探査の「アルテミス計画」に参加する国に対し、活動が平和目的であることや情報を公開することを確認する二国間協定を米国と結ぶよう求めると発表した。資源開発に伴う不要な衝突を避けるため、それぞれが活動する「安全地帯」を設けて通知する仕組みも設ける。

日本は同計画への参加を表明しており、協定の交渉が必要になる見通し。中国も有人月面探査を目指す中、米国は合意形成に時間がかかる多国間協議を避け、友好国との個別交渉で月面での活動や法的枠組み作りの主導権を握る狙いがあるとみられる。

（共同通信）

肌に密着0.015ミリのセンサー開発 健康測定に期待

肌に密着0.015ミリのセンサーのようなハイテクなウェアセンサによって患者の診断を遠距離でリアルタイムで把握することは今後のトレンドとなる。

キーワード：（健康測定、センサー、極薄の撮像センサー）
参考資料：

指や腕に巻いて脈拍を測るだけでなく、指紋や静脈を撮影して患者本人であることを確認できる極薄の撮像センサーを開発したと、東京大などの研究グループが21日発表した。病院や介護施設での患者の取り違えを防ぎつつ、手軽に脈拍を把握できると期待される。センサーの厚さは約0.015ミリで、曲げたり、腕に貼り付けたりできる。薄いフィルムに、有機ELの技術を応用した光センサーや薄膜トランジスタを載せて超薄型のカメラにした。薄いフィルムに機器を載せるのは難題だったが、工程の温度を下げたり薬剤を改良したりして実現した。ジャパンディスプレイの瀧本昭雄R&D本部シニアフェローは「3年程度で市場に出したい」と話した。

（朝日新聞）

「低学歴」が出世する日本での学歴の価値

日本企業で経営者になるためには、欧米企業と比較すると、修士号や博士号を求められることが少ないという。社会の変化が急激になり、終身雇用が崩れると、一つの会社のノウハウを有することが出世の基準であり続ける可能性は低くなり、今後日本においても、修士号・博士号の価値が高まる可能性がある。

キーワード：（学歴 出世 日本企業）

参考資料：

日本の場合、特に文系だと修士号や博士号を取得していると、逆に出世できなくなるケースがある。ムラ社会だと修士号や博士号を持っていると「異端」に位置づけられて、「本流」から外されてしまう。欧米の場合、経営者を目指す人には修士号や博士号を求める。そこで培われた知識やスキルが、仕事に必要だと考えられているから。一方で、日本の終身雇用、年功序列だと、まずはムラ社会のメンバーに入ることが重要。経営陣を目指す人も、みな現場のオペレーショナルな業務から入って、少しずつステップアップしていくしか道がない。産業の構造が比較的固定的で、オペレーションの優劣で業績の優劣が決まる時はそれで良かったが、産業や社会が急激に変化する中ではノウハウはすぐ陳腐化するため、この状況は危惧される。

（ライブドアニュース）

宇宙の軍事主権を握るのはどの国だ

日本が「宇宙作戦隊」を発足させ、宇宙監視システムの運用、宇宙ゴミの追跡、日米の衛星の脅威となる衛星の監視等を行うとの事だが、中国がこの動きを警戒している。「宇宙作戦隊」の真の目的は定かでないが、今後多くの国家が宇宙における軍事主権の確保に走ると思われる。

キーワード：（日本 宇宙 軍）

参考資料：

日本が航空自衛隊に所属する「宇宙作戦隊」を発足させ、20人規模で編成し、日本の宇宙監視システムの運用、宇宙ゴミ（スペースデブリ）と人工衛星の位置情報の追跡及び地上レーダー網を利用して、日米の衛星の脅威となる「キラー衛星」の監視を行うという。米国との情報共有についても合意したという。

これにに対し、中国の一部メディアが、「日本国内で右傾化が深まるなか、日本は『小走り』で平和憲法の制限を超え、『正常な国』『軍事大国』への変貌を企てている」とし、「集団的自衛権の拡大解釈への疑問が尽きないなか、日本は宇宙ゴミの監視追跡という名目で、宇宙空間での作戦能力の向上を目論んでいる。」と報道している。

（ニコニコニュース）

超短時間・高習熟度を両立するフィンランド

フィンランドは超短時間・高習熟度を両立する教育システムにより、OECDの学力調査で良好なパフォーマンスを見せている。日本はまだ知識重視の教育体系から抜け出せていないものの、フィンランドを模した知識活用重視の教育体系に抜本的改革が行われる可能性がある。

キーワード: (フィンランド、教育、時間対効果)

参考資料:

フィンランドはOECDレポートによると、79カ国の中で子どもたちの一日の学習時間が最も短く、子どもの生活満足度が最も高いと同時に、テストの結果に関しても良好なパフォーマンス(読解力で7位、科学リテラシーで6位)を見せた。これは政府の主導する教育改革により、良好な教育システムが整備された結果である。具体的には、学費は初等教育から大学まで全て無料(給食も無料)、徹底した「個人内評価」、統一テストの廃止、子供の自主学習が主体、といった徹底して「誰もが平等な教育の機会の保証」に専念したシステムとなっている。加えて教師の質が高く、彼らは高度専門職として厳しい条件に見合った待遇を与えられる。同国では知識は、「ある一つの物事について多様な観点から関連する様々な情報を関連づけて考えること」と捉えられ、主体性を重視する教育を行う。(Yahooニュース)

通勤時間、電車内でも英語スピーキング！！

世界初のスマホ用ボイスマスク Hushme(ハッシュミー)が日本に上陸した。オープンスペース環境で電話しなければいけない際の音声プライバシー保護と騒音軽減を主な目的とした製品だが、他の用途でも活用できそう。

キーワード：（防音マスク 英語学習 スマホ ）

参考資料：

端末を装着したまま電話をすることで、自分の声を消すことができるもの。おおよそ1メートル程度離れた場所にいる人でも言葉を識別できなくなるレベルまで音声を抑えることができる。ハンズフリーヘッドセットとして活用することも可能。

「電話」に特化しているようだが、日本では他の用途開発もできるのではないか。通勤電車内や家庭内で英語のスピーキング練習をするためのツールとしていかがだろうか。ターゲットは、英語学習はしたいが自分の下手な英語を他の人に聞かれたくない人！



(CAMPFIRE)

環境にやさしい「木造超高層ビル」

住友林業は2041年までに2木材を主部材とした超高層ビルを建設する構想を発表した。建築予定の建物は地上70階建て、高さ350メートル。鉄骨を用いてビルを建てる場合に比べCO2を大きく削減できるメリットがあるが、耐火性や耐震性など課題も多い。

キーワード：（環境 木材 建築 ）

参考資料：

これまで建てられた最高層の木質ビルは17年7月に完成したカナダ・バンクーバーにある学生寮で、高さ53メートルで地上18階建て。住友林業は日本一の高さを誇る鉄骨鉄筋コンクリート造の「あべのハルカス」の300メートルを超える高さを目標に設定した。

350メートルのビルを建てる時に木材を使うと、鉄骨造に比べ施工過程に排出されるCO2量を22%抑えられる。内壁に木材を使えば、空調をつけていなくても鉄筋コンクリート造に比べ室内の温度を一定に保てるといい、入居するオフィスなどの消費電力も減るもよう。

耐火性、耐震性、大量の木材の確保など、施工上の課題は多い。「まずは24年をめどに14階建ての木造ビルを建てること」を目標に、同社は取組を進めている。

（日本経済新聞）

都市の再定義 アフターコロナの時代の街の在り方

新型コロナウイルスによる都市封鎖をきっかけに、世界中の都市がその姿を変えようとしている。交通・エネルギー・食糧安全保障などが持続可能であるために都市の形態や機能をどのように改善できるかが議論がされている。数年後の未来には、人々は全く新しい街に暮らしているかもしれない。

キーワード：（アフターコロナ、都市計画、街づくり）

参考資料：

新型コロナウイルスのパンデミックにより、世界の多くの地域がロックダウンに追い込まれているが、各地の都市が持続可能性、食糧安全保障、生活水準の改善を目指す措置を明らかにしている。

豪グリフィス大学のマシューズ上級講師は、「歴史的に、都市計画・デザインにおける主要な革新の多くは、公衆衛生の改善に立脚したものだ」「都市の形態や機能をどうすれば改善できるかという議論を新たな段階へと進むだろう」と予想する。具体的には、各都市は交通、エネルギー、食糧安全保障に注力することにより、自立性の向上と回復力の強化を目指すのではないかと、というのが同氏の見方だ。また、観光産業が大きな痛手を被るなかで、観光収入に依存していた都市は経済モデルの全面的な見直しを迫られている、と語る。

（ロイター通信）

規制緩和による漁港の一般開放 地方創生のヒント

漁港がおいしく、楽しい施設へ変化している。魚を流通させるために市場関係者しか入れない閉鎖的な場所が多かったが、水産業を盛り上げようと発想を転換。国は今年から規制を緩和、港をもっと活用できるよう後押ししている。地方創生のヒントは、規制緩和による地方の開放にあるのかもしれない。

キーワード：（漁港、水産業、地方創生）

参考資料：

日本人の魚消費量は減っている。平成の30年間に4割減り、半世紀前と同じ水準になった。家で魚を料理しない人も多い。だが「もっと旬の魚を見たり、食べたりしたい人は多い」（北海学園大学の浜田武士教授）。

水産庁は今年、港を有効活用しやすくなるよう省令を改正した。公共施設なので、魚の流通など本来の目的外の利用は手続きが厳しかったが、この規制を緩和した。魚の水揚げや漁師の数が減る中、浜のにぎわいを創出するのが目的だ。これを受け、全国約3千の港の中で観光や養殖場に生かす試みが増えてきた。水揚げや競りを見て、地魚を食べられる食堂、漁業体験ができる船も登場し、浜のにぎわいにつなげている。

（日本経済新聞）

今日は都会で明日は田舎、デュアルスクールが広がり

徳島県は16年度に地方創生事業の一環で県内企業と協力してデュアルスクールという制度を始めた。都会に住む子どもが、住民票を移すことなく、地方の学校で一定期間生活体験を行うことができる。地方創生だけでなく、子どもの多様性を育む新たな教育形態として、広がっていくかもしれない。

キーワード：（デュアルスクール、教育、地方）

参考資料：

都会の学校に通う子どもが、住民票を移すことなく地方の学校で一定期間、生活体験をする「デュアルスクール」が広がりつつある。2016年度に制度を始めた徳島県は、これまでに東京や大阪から13人の子どもを16回受け入れた。長野県塩尻市も19年度から山村地域の小中学校で同様の取り組みを始めている。都会の子どもが接する機会の少ない地域の活力や自然の豊かさを学べる「新しい学校のかたち」として注目される。

徳島県教育委員会は通学範囲の「区域外」に住む子どもでも通学を認める「区域外就学制度」を応用した。転校手続きは要るが、「短期の転校」として住民票を移す必要がなく保護者の負担も軽い。1年間に複数回行き来することも可能だ。

（日本経済新聞）

北極圏の「ノアの箱舟」、「世界の破滅」に備え

気候変動と種の多様性喪失が加速する中、絶滅の危機にある食用作物を救うため、北極圏にある世界最大の種子貯蔵庫で世界各地から提供される種子受け入れる。しかし、この貯蔵庫自体が気候変動の影響を受けてしまった。温暖化や湿潤化のさらなる影響から貯蔵庫を守る対策も必要だろう。

キーワード: (北極圏 種子貯蔵庫 絶滅危機)

参考資料:

北極圏にあるノルウェー領スバルバル諸島に設置された世界最大の種子貯蔵庫で、現代の「ノアの箱舟とも呼ばれるスバルバル世界種子貯蔵庫は25日、「世界の破滅」並みの大惨事に備えるため、世界各地から提供される種子6万種をさらに受け入れる予定だ。保管されている種子同様、種子を提供している国もブラジル、米国、ドイツ、モロッコ、マリ、イスラエル、モンゴルとさまざまだ。今回提供される種子が加わると、貯蔵される種子は合わせて約105万種に上る。スバルバル世界種子貯蔵庫はノルウェーによる出資で2008年に開設され、地球上に存在すると考えられている作物品種の2倍に相当する最大450万種を貯蔵することができる。貯蔵庫に種子を預けている国や機関はその種子に対する所有権を保持し、必要なときに回収することができる。

(NTB Scanpix)

マスクは人類の必須アイテムに。

SF映画が指し示す未来の社会では、ほとんどの登場人物はなんらかのマスクをしている。つまり、マスクは今後、人類にとって欠かせない要素になっていく可能性が高い。コロナ禍によって、人々が日常生活でもマスクをすることが当然になった。カッコいい「マスク家電」が売れる日も近いのではないか。

キーワード：（マスク 家電 コロナウィルス）

参考資料：

「バットマン」や映画「ダークナイト・ライジング」に登場する悪役ベインのマスクが、アメリカで爆発的な売り上げを記録しているという。バットマンの宿敵ベインは薬を摂取するためのマスクを装着したキャラクターで、映画「ダークナイト・ライジング」ではトム・ハーディが演じた。このマスクが新型コロナウイルスの感染拡大により、ロサンゼルスなど州政府から外出時にマスク着用を求められている地域で人気を集めているとのこと。



（映画.com）

AIには見えないTシャツ

AIによる監視システムに検出されないTシャツが開発された。その独特な模様により、それを着ている対象者のことを人間として認知できないというものだ。開発者は監視を逃れるためではなく、監視の弱点を見つけるために作ったとしている。これから先、こうした技術を悪用してAIを騙すような犯罪が増えるかもしれない。

キーワード：（人工知能 ニューラルネットワーク 監視）
参考資料：

監視システムのカメラに捉えられても人間として認識されないシャツを、米国の研究チームが開発した。さまざまな色が万華鏡のようにプリントされているこのシャツは、物体検出に使われるニューラルネットワークをだます効果がある。実際のところ研究者たちは、人々が監視技術から逃れるのを助けたがっているわけではない。それどころか、研究チームの究極の目的は人々が検出を回避するのを助けることではなく、ニューラルネットワークの弱点を見つけて監視する企業側がそれを修正できるようにすることなのだ

（WIRED）

iPhoneが一国の命運を変えた？

かつて、フィンランドは国を代表するスマートフォンメーカーを持っており、一時は法人税の23%を同社が納税するほど。しかしiPhoneの登場によりノキアは大敗。それによる国内経済の長い低迷も相まり、2019年には極右政党が躍進。一つの革新的製品が一国の進む道を揺るがすのだろうか？

キーワード：（ フィンランド 極右 iPhone ）

参考資料：

2019年4月14日投開票されたフィンランド議会選で極右ポピュリズム政党フィン人党が1議席差で第2党に。移民や難民の急増が世界で最も幸福な国を「不寛容」にしまいました。国を代表するグローバル企業だった通信機器大手ノキアの没落でフィンランド経済も低迷を続けています。ノキアは1998～2007年、フィンランドの成長の4分の1に貢献。法人税全体の23%は同社が納めていたほど。しかしアップルiPhoneの登場でノキアの株価は07年から12年にかけて90%も下がってしまいます。フィンランド経済は大黒柱だったノキアの敗北で致命的な打撃を受けます。同国の国民1人当たりの実質GDPはまだ2008年レベルまで回復していません。失業率は8.1%。成長しなくなった国ではイスの取り合いが激化し、どうしても不寛容になってしまうのです。

（Yahoo!ニュース）

インドのエンジニア市場は飽和した

カースト制度のあるインドでは、カーストによらず就職できるITエンジニアが人気。エンジニア志望の若者が急増したが、スキルレベルが追いついていないエンジニアが大量に市場に放出され、エンジニアの価値低下が起きている。日本もデータサイエンティストの人口が急激に増加しているが、似たような現象が起きるかもしれない？

キーワード：（ インド ITエンジニア 労働市場 ）

参考資料：

Bollywood movies dramatized the struggles of students trying to get into and succeed at top technical colleges. “First become an engineer,” went the stock advice to ambitious young people, “then figure out what to do with your life.” Today, this landscape has changed dramatically. While top programmers still enjoy superstar status, India is now a leading producer of unemployable engineers.

(rest of world)

チェーン店によるヴィーガンの民主化

イギリスで、チェーンのパン屋Greggsのヴィーガン・ソーセージ・ロールが人気だ。幅広い層と世代に好まれ、「ブレクジットで二分した国民を一つにまとめる」と言われるほど。ヴィーガンは、ヘルシーさやアニマルウェルフェアなどの意識高い系から、肉よりも低コストな庶民派にカテゴリを移すことで定着するかもしれない。

キーワード：（ イギリス、ヴィーガン、庶民 ）

参考資料：

イギリスのベーカリー・チェーンGreggsは、看板商品のソーセージ・ロールのヴィーガン版を2019年に発売し、ヒットさせている。「安くておいしい」が売りで、中産階級がターゲット。大学内の店舗で若年層に爆発的に受けただけでなく、団塊の世代にもファンが拡大し、「ヴィーガンの民主化」に成功したといわれる。同年の総選挙戦の際には、両党の党首がこのパンを持った写真を撮らせるなど、庶民派を象徴する食べ物としての認識が広がっている。

この成功により、同チェーンは2019年上半期には利益を58%拡大した。ロンドンを中心に他社もヴィーガン化を進めているが、Greggsは競合とは異なる低価格路線を維持している。2020年1月には新商品ヴィーガン・ステーキ・ベイクを投入し、チェーン各店の前には行列ができた。

（CNN）

潜在力ある地熱発電の活用可能性

世界でも有数の潜在力がある日本の地熱発電の開発が進まない。一部で新設発電所が動き出したが、環境規制などが障害になり過去10年で発電能力は1%しか伸びていない。成功事例をもとに、政府が規制緩和や住民との調整等を行えば、今後地熱発電の発電量が増大し、自国の資源を有効活用できる余地がある。

キーワード：（地熱発電、再生可能エネルギー）

参考資料：

世界でも有数の潜在力がある日本の地熱発電の開発が進まない。一部で新設発電所が動き出したが、環境規制などが障害になり過去10年で発電能力は1%しか伸びていない。地中からの蒸気でタービンを回して発電する地熱発電は火山周辺に適地が多い。日本の潜在的な地熱の資源量は約2347万キロワットで、米国とインドネシアに次ぐ世界3位だ。だが実際に利用されている資源は約2%にとどまる。地熱は実際に採掘しないと資源量が分からず、成功率は3割程度とされる。掘削などを手掛ける技術者の不足も一因だ。世界と比べ日本の遅れは鮮明で、英BPによると08～18年で世界の地熱発電容量は41%伸びたが、日本は1%増どまり。国別ランキング9位のケニアは国を挙げて力を入れ、5位のニュージーランドは行政が初期調査を担う。

（日本経済新聞）

アクティブラーニングにおけるゲームの活用

気仙沼市を再現した観光街歩きスマホゲーム「気仙沼クエスト」を市内の高校生が開発・リリースした。これが新しい学び方である探求型学習の象徴として評価され、文部科学大臣賞を受賞。2020年からの新しい学習指導要領で掲げられたアクティブラーニングにおいて、開発とプレイの両面でゲームはカギになるかもしれない。

キーワード：（ ゲーム、町興し、アクティブラーニング ）

参考資料：

高校生が作ったスマートフォンゲーム「気仙沼クエスト」が、無料配信され1万人以上にプレイされている。市の観光キャラクター「海の子ホヤぼーや」に扮したプレイヤーが気仙沼の街をドット絵で再現した空間を歩き回り、買い物をしたり市民と会話したりするロールプレイングゲームだ。高校生が地域課題の解決策を競う全国大会で、最高の文部科学大臣賞を受賞した。

開発した高校生は小学2年の時の東日本大震災により自宅が被災した。持っていたゲームを全て失った悔しさから、高学年になるとゲームを自作するように。高校生になって街が寂れていくのに気付き、街の魅力を実感してもらえる方法としてゲームを選んだ。ゲームには実在する店や市民を取り入れてリアルさを追求した。またカード版もあり、市内のイベントなどでも楽しめるという。

（朝日新聞）

生涯現役の高齢者と、働きたくても働けない高齢者の二極化

コンピュータに代替できない「高度で複雑なスキル」や「人脈」を持つ高齢者は、人手不足も相まって企業は長く勤めてほしいと厚遇するが、陳腐化したスキルしか持たない高齢者は職を得る機会が少なくなり、延長された定年まで企業に居座るようになる。

キーワード：（高年齢者雇用、リカレント教育、高齢化）

参考資料：

定年後、再雇用される人材とされない人材はどこが違うのか。日本総研の小島明子氏は、「働く意欲のある高齢者のうち、約2割は働いていないという実態がある。大事なことは、成長意欲を忘れずに、専門的な能力・スキルを磨き続けること」という。

現在の法律は、企業に対して「定年廃止」「定年延長」「65歳までの継続雇用制度の導入」のいずれかを選択することを義務付けていますが、政府は、雇用期間を70歳まで引き上げることを柱とした高年齢者雇用安定法改正案を来年の通常国会に提出する予定です。就業意欲の高い高齢者の活躍推進は、高齢化する日本社会にとって重要課題のひとつといえます。

（President Online）

AIは天気もお見通し 「雨天中止」は過去のもの？

気象衛星、気象レーダー、スマートフォンなどから日々集められる気象ビッグデータをAIに学習させることで、気象予測の精度を向上させる取り組みが進んでいる。ゲリラ豪雨や竜巻などからの防災の用途で数年度の実用化を目指す。天気予報が百発百中になれば、様々なシーンでの活用が期待できそうだ。

キーワード：（人工知能(AI)、天気予報、防災）

参考資料：

AIを気象状況の正確な把握や予測に生かす試みが本格化してきた。気象観測では衛星画像や気温、風など様々な情報が刻一刻集められ「気象ビッグデータ」が蓄積されている。AIとの相性がよく、既存の予測モデルの精度を高められると期待がかかる。研究者は豪雨や突風に早めに備えて災害を防ぐのに役立てたいと考えている。気象レーダーが設置されていない日本の南海上で、これから予想される雨雲の動きがカラーで手に取るようにわかる。ウェザーニュースと米エヌビディア、デエイアイグノシスが試作した仮想レーダーの画像だ。ウェザーニュースなどは気象衛星「ひまわり」が撮影した日本付近の豊富な画像と実際の雨雲レーダー画像の対応をAIに学習させた。それをもとに、衛星画像から現実に近い仮想レーダー画像を試験的に作った。

（日本経済新聞）

With コロナ時代、人は風邪をひかなくなる

コロナの感染拡大により医薬品需要が高まると見て一部製薬会社の株価が上昇しているが、人々の予防意識の高まりは他の感染症罹患率をも低下させ処方薬を手掛ける製薬会社の業績悪化をもたらす可能性がある。今後は病院に行く頻度も減り、病院＝大病したときに行く場所、と人々から遠い存在になりそうだ。

キーワード：（コロナ、製薬会社、業績悪化）

参考資料：

コロナウィルスの感染拡大によって、一部製薬会社について「コロナウィルス関連銘柄」として取り沙汰され、株価が上昇しているものもある。しかしながら、今回の騒動で製薬会社は利益増加どころか打撃を被るかもしれない。なぜならマスク着用、手洗いやうがいなどの衛生意識の高まりによる予防行動に伴い、インフルエンザや風邪などの感染症、食中毒の患者が大きく減少する可能性が高いからだ（実際に、国内の2020年1月20日から26日の期間でインフルエンザに感染した患者数は、1医療機関あたり18人で、18年・19年の同時期と比較して3分の1以下という異例値で、過去最低クラスとなっている）。そうすると、他の感染症に対する処方薬を手掛ける製薬会社は業績悪化する可能性がある。

（ITmediaオンライン）

無能なインド人ITエンジニアが日本企業を苦しめる

インドでITエンジニアを目指す若者の増加に応じて大学の乱立が進んだ結果、教育水準が大幅に低下し、プログラミングすらできない人が多く輩出されている。データサイエンティスト確保に躍起の日本企業では、インド人エンジニアは優秀と思い込み、高賃金で雇用を進め、将来その無能さに苦しめられるかもしれない。

キーワード: (インド、ITエンジニア、無能)

参考資料:

インドでは、カースト制度に関係なく就職できるITエンジニアが職業として人気で、毎年多くの学生がインド工科大学(IITS)を目指す。その定員数の少なさから競争率が50倍となり、インド政府は2000年代初頭に規制を緩和し、新しい工学部や工科大学の設立を認可した。結果、3500校を超える工科大学や工学部が設立されたが、本人の素質やスキルは重視されず、3分の1の枠が「お金さえ支払えば入学できる」こととなった。そのため、大学の教育水準が大幅に低下しており、卒業生のおよそ90%がソフトウェアエンジニアとして働くために必要なプログラミングスキルすら習得できていない状況。こうした事態を受けて、インド政府は、2022年まで新しい大学の認定を停止すると発表した。

(Gigazine)

顧客の深層心理に寄り添いリアル店舗は生き残る

入場料をとる書店が人気を博し収益を上げている。勝因は長居しやすい空間作りで新しい知識と偶然出会う書店本来の価値を提供した点にある。Eコマースの成長でリアル店舗の今後が危ぶまれるが、ネット販売が提供するリコメンド機能に縛られたくない消費者心理に働きかけることで活路を見出せるかもしれない。

キーワード：（リアル書店、文喫、入場料）

参考資料：

紙の出版販売額は20年で半分に縮小し、ネット書店が台頭する中、「文喫」というリアル書店が人気だ。通常と違うのは、入店時に入場料(1500円)をとること、空間的に余裕のあるおしゃれなカフェ仕様になっていること、時間無制限で3万冊の本が読み放題、コーヒーは無料で何杯もおかわりし放題で食事もできる空間であること、である。休日には10人以上の客が入店を待つという。収益面でも、多い日には200名ほどが来店、滞在時間は平均3~4時間、来店客の4割が書籍を購入する。さらに客単価は通常店の3倍で、入場料、飲食料、本の売上を合わせると収支が取れる。過去の購買履歴を基にしたネット販売のリコメンド機能では得られない「知らなかった知識と、偶然に出会う」という書店の本来の価値提供をすることで文喫は顧客を集めている。

（東洋経済オンライン）

ロボット言葉や命名がブームに

AIが架空の単語を生成する辞書サイトが開発された。テキストから次の文章を予測するアルゴリズムを訓練したことで実現したという。将来「若者言葉」ならぬAIを搭載したロボット間で親しまれる「ロボット言葉」が世の中に溢れ、ロボットが流行語大賞を受賞したり、名付けを請け負ったりする日がやってくるかもしれない。

キーワード: (AI、架空の単語、辞書)

参考資料:

AIが架空の単語を生成する辞書サイトが開発された。例えば「bobweiser」は「何かの品質をチェックするのが仕事の人。(存在しない単語であり、機械学習のアルゴリズムによって考案、定義、使用された)」とある。

サイトを開発したのは元Instagramのエンジニアで、インターネットから抽出したテキストを基に次の文章を予測する数理モデルを辞書を使用して訓練する中で無作為に単語を作れることを発見したという。

サイトでは、人間が入力した適当なつづりの単語に、都度AIが生成する定義を表示させることもできる。例えば「qwertyuiop」と入力すると、その意味は「トンガを起源とする甲高い音で、主に子どもに話しかける際に使われる」と表示された。

(ヤフーニュース)

食肉は育てるから作るの時代へ

東京大では牛肉の培養ステーキの作成に成功した。これは牛の細胞を培養し、食肉に加工する技術であり2025年の実用化を目指す。食肉の培養は食料問題や感染症の抑制等多くの側面から注目されている。この技術の実現によって農業生産の概念は大きく変化し、食糧や土地の格差がなくなることで世界のパワーバランスにも影響を及ぼすのではないだろうか。

キーワード：（培養肉、食料問題、代替食品）

参考資料：

食卓に欠かせない肉。世界で需要が増えるなか、家畜の飼育だけに頼らず、研究室で肉を育てる試みが進む。東京大ではウシの細胞を培養し、食紅着色した培養ステーキを世界で初めて作成した。これはウシを処分せずわずかな量の細胞から食肉作る。飼育にかかる負担がなく、安全な環境で作製できるため感染症の恐れもない。2025年頃に培養ステーキ肉を実現する目標となっている。人口増加と共に食肉の需要は増える一方であり、肉の消費が増えると、飼料となる穀物が大量に必要なになる。穀物を育てる水や土地が不足するほか、ウシのゲップや家畜の排せつ物から出るメタンガスは地球の温暖化を進める。このような意味合いでも研究室で肉を育てる意義は大きい。

（日経電子版）

社会に貢献するプロフェッショナルはサイコパス!?

最もサイコパスが多い職業ランキングにおいてCEOが一位であることが分かった。他にも、弁護士、メディア、ジャーナリスト、警察官など社会に広く貢献している職業がサイコパスとして挙げられている。企業の幹部育成やビジネススクールでもサイコパスの素質を見抜き育成することが求められるかもしれない。

キーワード: (サイコパス CEO 職業)

参考資料:

CEO is the profession with the most psychopaths.

But first off, psychopath doesn't just mean someone who cuts you up with a chainsaw.

+Psychopathy

1.CEO 2.Lawyer 3.Media(TV/Radio) 4.Salesperson

5.Surgeon 6.Journalist 7.Police Officer 8.Clergyperson

9.Chef 10.Civil Servant

most of the roles on the left (psychopathy profession ranking) do offer power and many require an ability to make objective, clinical decisions divorced from feelings. Psychopaths would be drawn to these roles and thrive there.

(米 タイム紙)

注目の日本式オフィス 今後どうなる？

区切りのないオープンオフィスは日本企業が昔から採用していたスタイルである。日本のオフィスが手狭であっただけではなく、たとえ雑談であっても相互的な協調関係によって仕事を進める日本企業文化に適合していたと考えられる。コロナによって人との接触がさけられる中、今後の世界のオフィストrendが注目される。

キーワード：（オフィス オープン 効率）

参考資料：

オフィスの空間を壁などで区切ってしまわず、開放的な空間として使用する「オープンオフィス」のスタイルは、近代的なオフィスの姿として注目を集めました。オープンオフィスが推奨される最大の理由の1つが、人々の交流が進むことで新しいものが生まれるという考え方です。しかし実際には、そのような環境で働いている人がアイデアを持ち寄り、ブレインストーミングを行って何かを生み出すケースというのは、考えられているほど多くはないこともわかっています。うまく行かない最も大きな原因が、「集中力の阻害」です。人間の脳は、ひとたび邪魔が入ると再び集中した状態に戻るのに20分以上を要するとも言われています。オーギュスタン氏はこの状況について「確かに人々は会話を多く交わすようになりますが、仕事に関連する会話はさほど多くありません」と語っています。 (GIGAZINE)

ボランティア活動での履歴管理の必要性

社会活動や働き方が変わる中で、ボランティアもその手段の1つとして日本においても注目されている。しかし、善意を前提とする日本的考え方から性善説に立ったマネジメントが安易に行われている。ボランティアを受け取る側への配慮も今後必要になる。

キーワード：（ボランティア 性的暴行 前科）

参考資料：

小中学生のキャンプにボランティアとして参加した元ベビーシッターの男が、小学生の男子児童に性的暴行を加えたとして逮捕されました。

警視庁によりますと、元ベビーシッターで現在、無職の橋本晃典容疑者は去年6月、都内のキャンプ場のテント内で、小学生の男子児童に性的暴行を加えた上、その様子をスマートフォンで撮影した疑いがもたれています。調べに対し黙秘しているということです。

橋本容疑者は、NPO法人が主催した小中学生のキャンプにボランティアで参加していて、当時、子どもたちはテント内で就寝中だったということです。

橋本容疑者はベビーシッターとして預かった男の子へのわいせつ事件などであわせて4回逮捕されていて、警視庁はほかにも被害者がいるとみて捜査しています。

（日テレNEWS24 20-5/13）